



2026年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社カクコム

コード番号 2371 URL <https://corporate.kakaku.com/>

代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 村上 敦浩

問合せ先責任者 （役職名） 取締役上級執行役員CFO （氏名） 粕谷 進一 TEL 03-5725-4554

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	68,891	21.5	21,133	△4.2	20,927	△5.7	14,411	△4.3	14,369	△4.8	14,381	△4.6
2025年3月期第3四半期	56,687	16.5	22,065	20.6	22,181	19.9	15,062	18.6	15,098	19.1	15,072	18.5

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	72.64	72.62
2025年3月期第3四半期	76.38	76.34

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2026年3月期第3四半期	84,261	60,612	60,413	71.7
2025年3月期	93,504	62,134	61,811	66.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	25.00	—	55.00	80.00
2026年3月期	—	25.00	—		
2026年3月期（予想）				25.00	50.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 特別配当 30円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	92,000	17.3	28,000	△4.4	27,700	△3.5	19,000	△5.2 96.09

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社（社名）株式会社LiPLUSホールディングス、除外 1社（社名）株式会社エイガ・ドット・コム

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① I F R Sにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期3Q	198,218,300株	2025年3月期	198,218,300株
2026年3月期3Q	382,033株	2025年3月期	486,331株
2026年3月期3Q	197,810,537株	2025年3月期3Q	197,674,087株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(企業結合)	17
(減損損失)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは、「ユーザーファーストで、新しい常識を作る」をミッションに掲げております。2025年3月には、中期経営計画（FY26.3-FY30.3）を公表し、中核事業のさらなる発展に加え、成長領域への積極的な投資及びM&Aを通じて、売上・利益ともに二桁成長の実現を目指しております。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりであります。

売上収益は68,891百万円（前年同期比21.5%増）となりました。これは主として、価格.com事業および食べログ事業が堅調に推移したことに加え、求人ボックス事業における営業体制強化の効果が現れ、売上成長が継続的に進んだことによるものであります。

営業利益は21,133百万円（前年同期比4.2%減）となりました。これは、求人ボックス事業を中心とした成長投資がさらに増加したことにより費用が拡大し、各事業の増収による利益の押し上げを上回ったことによるものであります。

税引前四半期利益は20,927百万円（前年同期比5.7%減）となりました。これは営業利益が減少したことに加え、金融費用が増加したことによるものであります。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は14,369百万円（前年同期比4.8%減）となりました。これは、税引前四半期利益が減少したことによるものであります。

セグメントの業績（※1）（内部取引消去後）は、次のとおりであります。

① 価格.com事業

価格.com事業は、Windows10サポート終了に伴うパソコンの買い替え需要が高まったことにより、「ショッピング」が好調に推移しました。また、「通信」領域ではブロードバンド（固定回線）比較が伸び、「保険」においても生命保険およびペット保険が堅調に成長しました。一方で、「金融」領域では、金利上昇などの外部環境の変化を受け、住宅ローンが減収基調となりました。その結果、価格.com事業の当第3四半期連結累計期間の売上収益は17,555百万円（前年同期比1.9%増）、セグメント利益は9,311百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

価格.com事業の主な内訳は次のとおりであります。

	売上（百万円）	前年同期比
ショッピング	5,875	4.8%増
サービス	7,145	0.0%増
金融	3,184	4.0%減
通信	2,080	7.7%増
自動車	1,266	3.3%増
その他	614	8.1%減
広告	2,125	2.8%減
保険	2,410	5.3%増

2025年12月度の月間利用者数（※1）は3,269万人となりました。

② 食べログ事業

食べログ事業は、有料サービスの契約店舗数及びオンライン予約人数が継続的に増加したことにより、当第3四半期連結累計期間の売上収益は29,677百万円（前年同期比20.5%増）、セグメント利益は17,028百万円（前年同期比24.5%増）となりました。

食べログ事業の主な内訳は次のとおりであります。

	売上（百万円）	前年同期比
飲食店広告	12,288	14.9%増
飲食店予約	14,672	30.1%増
ユーザー会員	1,229	2.6%増
広告	1,377	2.6%減

2025年12月度の月間利用者数（※1）は10,175万人となりました。

③ 求人ボックス事業

求人ボックス事業は、前期から継続しているブランド投資の効果により、月間の利用者数および訪問数が増加しました。また、営業代理店との連携強化により、稼働アカウント数が増加したことに伴い、当第3四半期連結累計期間の売上収益は14,413百万円（前年同期比58.3%増）となりました。一方で、ブランド認知向上を目的とした広告宣伝費の拡大など成長投資を積極的実施したことにより、セグメント損失は869百万円（前年同期は3,682百万円のセグメント利益）となりました。

2025年12月度の月間利用者数（※1）は1,133万人となりました。

④ インキュベーション事業

インキュベーション事業は、「不動産」の成長が鈍化した一方、「旅行・移動」領域が堅調に成長したことに加えて、(株)LiPLUSホールディングス（「暮らし」領域）が加わったことにより、当第3四半期連結累計期間の売上収益は7,246百万円（前年同期比26.6%増）、セグメント利益は1,940百万円（前年同期比54.9%増）となりました。

インキュベーション事業の主な内訳は次のとおりであります。

項目	売上（百万円）	前年同期比
不動産	1,689	0.0%増
旅行・移動	3,506	11.0%増
暮らし	1,386	-
その他（※2）	665	23.9%減

※1 月間利用者数とは、サイトを訪れた人をブラウザベースで数えた利用者数です（特定のブラウザ、OS等によっては一定期間経過後に再訪した利用者を重複計測する場合があります）。モバイル端末のウェブページ高速表示に伴う利用者数の重複や、第三者による自動収集プログラムなどの機械的なアクセスについては可能な限り排除して計測しています。

※2 当連結会計年度より、インキュベーションセグメント内の内訳を変更しました。これまで、「ライフスタイル・エンタメ」として、個別に開示していた各事業の売上は「その他」としております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 財政状態に関する分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は84,261百万円となり、前連結会計年度末と比較し9,243百万円減少いたしました。これは主に、その他の金融資産（流動）が5,050百万円、のれん及び無形資産が4,431百万円それぞれ増加した一方で、現金及び現金同等物が14,066百万円、その他の流動資産が5,235百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は23,650百万円となり、前連結会計年度末と比較し7,721百万円減少いたしました。これは主に、その他の金融負債（流動）が4,683百万円増加した一方で、その他の流動負債が7,670百万円、未払法人所得税が3,105百万円減少したことによるものであります。

(資本)

資本合計は60,612百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,523百万円減少いたしました。これは主に、親会社の所有者に帰属する四半期利益14,369百万円を計上した一方で、剰余金の配当15,821百万円があったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ14,066百万円減少し、36,793百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は14,475百万円（前年同期は18,595百万円の収入）となりました。

これは主に、税引前四半期利益20,927百万円、その他の流動資産の減少5,252百万円、その他の金融負債の増加4,669百万円があった一方、法人所得税の支払額9,770百万円、その他の流動負債の減少7,692百万円、営業債務及びその他の債務の減少1,342百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は10,774百万円（前年同期は2,400百万円の支出）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出5,000百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3,715百万円、無形資産の取得による支出1,466百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は17,798百万円（前年同期は10,942百万円の支出）となりました。

これは主に、配当金の支払による支出15,815百万円、リース負債の返済による支出1,110百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月8日の「2025年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	50,859	36,793
営業債権及びその他の債権	13,328	14,404
その他の金融資産	279	5,329
その他の流動資産	7,075	1,840
流動資産合計	71,541	58,367
非流動資産		
有形固定資産	2,177	2,339
使用権資産	4,635	3,887
のれん及び無形資産	7,207	11,638
持分法で会計処理されている投資	13	7
その他の金融資産	6,030	5,953
繰延税金資産	1,870	1,962
その他の非流動資産	30	109
非流動資産合計	21,964	25,895
資産合計	93,504	84,261

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	5,159	4,030
社債及び借入金	—	60
その他の金融負債	2,782	7,466
未払法人所得税	5,193	2,088
リース負債	1,379	1,159
従業員給付に係る負債	2,425	2,303
その他の流動負債	10,577	2,907
流動負債合計	27,514	20,013
非流動負債		
社債及び借入金	—	109
リース負債	2,871	2,385
引当金	544	573
その他の非流動負債	441	570
非流動負債合計	3,856	3,636
負債合計	31,370	23,650
資本		
資本金	916	916
資本剰余金	—	—
利益剰余金	61,701	60,036
自己株式	△877	△689
その他の資本の構成要素	72	149
親会社の所有者に帰属する持分合計	61,811	60,413
非支配持分	323	199
資本合計	62,134	60,612
負債及び資本合計	93,504	84,261

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上収益	56,687	68,891
営業費用	34,033	47,847
その他の収益	8	104
その他の費用	8	16
減損損失	588	—
営業利益	22,065	21,133
金融収益	169	173
金融費用	39	373
持分法による投資損益	△15	△6
税引前四半期利益	22,181	20,927
法人所得税費用	7,118	6,515
四半期利益	15,062	14,411
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	15,098	14,369
非支配持分	△36	42
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	76.38	72.64
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	76.34	72.62

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期利益	15,062	14,411
その他の包括利益（税効果控除後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動	8	△58
純損益に振り替えられることのない項目合計	8	△58
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2	27
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	2	27
その他の包括利益（税効果控除後）	10	△31
四半期包括利益	15,072	14,381
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	15,109	14,335
非支配持分	△36	45

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高	916	78	51,186	△1,175
四半期利益	—	—	15,098	—
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	15,098	—
剰余金の配当	—	—	△9,487	—
自己株式の取得及び処分	—	△53	—	298
支配継続子会社に対する持分変動	—	△338	—	—
株式報酬取引	—	52	—	—
新株予約権の行使	—	212	—	—
新株予約権の失効	—	3	—	—
その他	—	46	△52	—
所有者との取引額合計	—	△78	△9,540	298
期末残高	916	—	56,744	△877

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素							
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産の 公正価値の 純変動	在外営業 活動体の 換算差額	持分法適用会 社におけるそ 他の包括利 益に対する持 分	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素 合計			
期首残高	△57	△8	△6	446	376	51,380	311	51,691
四半期利益	－	－	－	－	－	15,098	△36	15,062
その他の 包括利益	8	2	－	－	10	10	0	10
四半期包括利益合計	8	2	－	－	10	15,109	△36	15,072
剰余金の配当	－	－	－	－	－	△9,487	－	△9,487
自己株式の 取得及び処分	－	－	－	△245	△245	0	－	0
支配継続子会社に 対する持分変動	－	－	－	－	－	△338	9	△329
株式報酬取引	－	－	－	115	115	167	－	167
新株予約権の行使	－	－	－	△174	△174	38	－	38
新株予約権の失効	－	－	－	△3	△3	－	－	－
その他	－	－	6	－	6	－	－	－
所有者との取引額合 計	－	－	6	△306	△301	△9,620	9	△9,611
期末残高	△49	△5	－	140	85	56,868	284	57,152

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高	916	—	61,701	△877
四半期利益	—	—	14,369	—
その他の 包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	14,369	—
剰余金の配当	—	—	△15,821	—
自己株式の 取得及び処分	—	△188	—	188
支配継続子会社に 対する持分変動	—	△21	—	—
株式報酬取引	—	183	—	—
新株予約権の発行	—	—	—	—
その他	—	26	△213	—
所有者との取引額合 計	—	—	△16,034	188
期末残高	916	—	60,036	△689

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素					合計		
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産の 公正価値の 純変動	在外営業 活動体の 換算差額	持分法適用会 社におけるそ 他の包括利 益に対する持 分	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素 合計			
期首残高	△61	△7	－	140	72	61, 811	323	62, 134
四半期利益	－	－	－	－	－	14, 369	42	14, 411
その他の 包括利益	△58	24	－	－	△34	△34	3	△31
四半期包括利益合計	△58	24	－	－	△34	14, 335	45	14, 381
剰余金の配当	－	－	－	－	－	△15, 821	△142	△15, 964
自己株式の 取得及び処分	－	－	－	－	－	－	－	－
支配継続子会社に 対する持分変動	－	－	－	－	－	△21	△27	△48
株式報酬取引	－	－	－	110	110	294	－	294
新株予約権の発行	－	－	－	1	1	1	－	1
その他	－	－	－	－	－	△186	－	△186
所有者との取引額合 計	－	－	－	112	112	△15, 734	△169	△15, 903
期末残高	△119	17	－	251	149	60, 413	199	60, 612

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	22,181	20,927
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び償却費	2,867	3,217
減損損失	588	—
受取利息及び受取配当金	△5	△74
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	△1,403	△918
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	935	△1,342
その他の金融負債の増減 (△は減少)	586	4,669
その他の流動資産の増減 (△は増加)	△2,165	5,252
その他の流動負債の増減 (△は減少)	3,395	△7,692
その他	△111	170
小計	26,869	24,207
利息及び配当金の受取額	9	75
利息の支払額	△19	△36
法人所得税の支払額	△8,264	△9,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,595	14,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△5,000
定期預金の払戻による収入	—	24
有形固定資産の取得による支出	△698	△537
無形資産の取得による支出	△1,621	△1,446
投資有価証券の取得による支出	△315	△145
投資有価証券の売却による収入	312	—
投資事業組合等の分配収入	44	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,715
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	74
敷金及び保証金の差入による支出	△122	△45
その他	0	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,400	△10,774

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△87	—
長期借入金の返済による支出	△16	△498
リース負債の返済による支出	△1,056	△1,110
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払による支出	△9,483	△15,815
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△329	—
非支配持分への配当金の支払による支出	—	△142
ストック・オプションの行使による収入	38	—
その他	△8	△233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,942	△17,798
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	14	31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,267	△14,066
現金及び現金同等物の期首残高	37,702	50,859
現金及び現金同等物の四半期期末残高	42,969	36,793

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、サービス別に事業本部及び子会社を置き、各事業本部及び子会社は、取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業本部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「価格.com事業」、「食べログ事業」、「求人ボックス事業」、「インキュベーション事業」の4つを報告セグメントとしております。

「価格.com事業」は、購買支援サイト『価格.com』、連結子会社(株)カカコム・インシュアランスによる保険代理店業務等を展開しております。「食べログ事業」は、レストラン検索・予約サイト『食べログ』を展開しております。「求人ボックス事業」は、求人情報の一括検索サイト『求人ボックス』、連結子会社JOBCUBE, INC. 運営の求人情報の一括検索サイト『Jobcube』を展開しております。「インキュベーション事業」は、不動産住宅情報サイト『スマイティ』、旅行のクチコミサイト『フォートラベル』、連結子会社(株)webCG運営の自動車専門サイト『webCG』、連結子会社(株)タイムデザインのダイナミックパッケージシステムの開発事業、連結子会社(株)LCL運営サイト『バス比較なび』、連結子会社(株)LiPLUSホールディングスのホームサービスのマッチングプラットフォーム『LiPLUS』等を展開しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりであります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益及び利益または損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	要約四半期 連結損益計 算書
	価格.com 事業	食べログ 事業	求人ボックス 事業	インキュベー ション事業	計		
売上収益							
外部収益	17,225	24,630	9,108	5,725	56,687	—	56,687
セグメント間収益	1	—	—	59	60	△60	—
計	17,226	24,630	9,108	5,783	56,747	△60	56,687
セグメント利益 (注) 2, 3	8,246	13,677	3,682	1,252	26,858	△4,792	22,065
金融収益							169
金融費用							39
持分法による投資損益							△15
税引前四半期利益							22,181

(注) 1 セグメント利益の調整額△4,792百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,792百万円及びセグメント間取引の消去等△0百万円が含まれております。

(注) 2 セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注) 3 価格.com事業セグメントにて、減損損失588百万円を計上しておりますが、詳細は「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（減損損失）」に記載のとおりです。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	要約四半期 連結損益計 算書
	価格.com 事業	食べログ 事業	求人ボックス 事業	インキュベー ション事業	計		
売上収益							
外部収益	17,555	29,677	14,413	7,246	68,891	—	68,891
セグメント間収益	—	—	—	42	42	△42	—
計	17,555	29,677	14,413	7,287	68,933	△42	68,891
セグメント利益 (注) 2	9,311	17,028	△869	1,940	27,409	△6,276	21,133
金融収益							173
金融費用							373
持分法による投資損益							△6
税引前四半期利益							20,927

(注) 1 セグメント利益の調整額△6,276百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(注) 2 セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合)

当社は、2025年4月1日に株式会社LiPLUSホールディングスの株式を取得し、子会社化しました。

(1) 取引の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社LiPLUSホールディングス及びその他2社(以下、LiPLUSグループという)

事業の内容：WEBサイトの運営管理、WEBシステム構築業務、インターネットでの広告業務
プラットフォーム運営、管理

②企業結合の主な理由

LiPLUSグループを当社グループに迎え入れることによって、当社の有するデジタルマーケティングの知見を共有すること、また、「価格.com」内に生活領域ジャンルの総合型サイトを新設することで生活領域ジャンルという大きな市場において更なる事業成長を見込めることから、両社の企業価値向上を図ることが可能であると考えております。

③企業結合日

2025年4月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤取得した議決権比率

100%

(2) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値及び非支配持分

(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値（現金）	3,943
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	448
その他の流動資産	82
非流動資産	696
流動負債	△759
非流動負債	△220
取得資産及引受負債の公正価値（純額）	247
のれん	3,696

(注) 1. 上記金額は株式取得後における価格調整が完了し、確定しています。これに伴い、発生したのれんの金額は3,696百万円となりました。また、のれん以外の無形資産（顧客関連資産）に配分された金額は589百万円となります。なお、無形資産に配分された顧客関連資産は効果の及ぶ期間（5年）で償却しております。

(注) 2. 当該企業結合に係る取得関連費用は42百万円であり、すべて要約四半期連結損益計算書の「営業費用」に計上しております。

(注) 3. のれんの主な内容は、主としてLiPLUSグループの今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。なお、当該のれんは税務上、損金には算入できません。

(3) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	3,943
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	△448
子会社の取得による支出	3,495

(4) 業績に与える影響

取得日から当第3四半期連結会計期間末までにLiPLUSグループから生じた売上収益及び四半期利益に関して当グループの要約四半期連結損益計算書に与える影響は軽微です。

(減損損失)

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

前第3四半期連結累計期間において、買収時に想定をしていた連結子会社(株)Patheeの早期黒字化という当初の目的を達成することが困難であることが判明し、見直し後の事業計画に基づいて回収可能価額まで減損損失を認識した結果、価格.com事業セグメントにて、同社の事業に関連する主に無形資産及びのれんについて、減損損失588百万円（内、技術関連資産140百万円、のれん446百万円、その他2百万円）を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値に基づいており、その価値を零としております。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の異動(株式取得))

当社は、2025年12月17日付「エン株式会社の吸収分割によるengage事業承継会社の株式取得（子会社化）に関する基本合意書締結のお知らせ」において、エン株式会社（以下「エン社」といいます。）が営むengage事業を、エン社が吸収分割により新たに設立する会社に承継させ、当社が新会社の発行済株式の過半数を取得することについて、具体的な協議を進める旨の基本合意書をエン社との間で締結したことを公表いたしました。

その後、当社とエン社との間で本株式取得の詳細について協議を進めてまいりましたが、2026年1月23日株式譲渡契約を締結することを決議し、同日株式譲渡契約を締結いたしました。これにより未定とされていた新会社の概要、吸収分割の効力発生日及び株式取得の実行日が確定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、詳細につきましては、2026年1月23日公表の「（開示事項の経過）連結子会社の異動（株式取得）に関するお知らせ」をご参照ください。

1. 株式を取得する新会社の概要

(1) 名称	株式会社エンゲージ	
(2) 所在地	東京都新宿区西新宿6-5-1新宿アイランドタワー	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岩崎拓央	
(4) 事業内容	engage事業（求人サイトの「エンゲージ」及び採用支援ツールである「engage」を含み、「エン カイシヤの評判」を除きます。）	
(5) 資本金	5百万円	
(6) 設立年月日	2026年1月	
(7) 発行済株式数	1,000株	
(8) 決算期	3月	
(9) 大株主及び持株比率	エン株式会社 100%	
(10) 当社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。
(11) 当該会社の最近3年間の財政状態及び経営成績	新たに設立される会社であるため、該当事項はありません。	

2. 日程

(1) 基本合意書締結日	2025年12月17日
(2) 株式譲渡契約締結日	2026年1月23日
(3) 本吸収分割効力発生日	2026年4月1日(予定)
(4) 株式譲渡実行日	2026年4月1日(予定)

3. 当社の今後の業績に与える影響等

本株式取得による当社の2026年3月期の連結業績に与える影響は軽微であり、2027年3月期以降の影響については2026年3月期の決算発表時にお知らせいたします。